

令和4年度第1回広域計画等推進委員会 主なご意見の概要（発言順）

日 時：令和4年5月12日（木）10：00～12：00

場 所：関西広域連合本部事務局大会議室（大阪市北区中之島5-3-51 大阪府立国際会議場11階） ※オンライン併用

参加委員：新川座長、木村副座長、渥美委員、梅原委員、加藤委員、河田委員、衣笠委員、坂上委員、西村委員、山口委員、山崎委員（計11名）

令和4年度第1回広域計画等推進委員会（座長：新川達郎同志社大学名誉教授）を開催し、第5期広域計画の骨子案、令和3年度施策運営目標及び関西創生戦略KPIの結果などについて、各委員から意見聴取をした。

主な意見（※）については以下のとおり。

※ 意見は当日及び開催後に提出されたものも含む。

今後、意見を踏まえて、第5期広域計画の策定を進めていく。

【主な意見（初回の発言順）】

坂上 英彦 委員（嵯峨美術大学名誉教授）

- ・第5期広域計画については、関西広域連合の一番重要なところである「分権型社会の実現」を軸に、構成、順番等を再構築してはどうか。
また、第4期と第5期の計画構成を比較すると、微修正という感じがあり、注目度、新規性という点でややパンチ力が弱いのではないかと。一極集中、双眼構造というコンセプトのアピールが少し弱いのではないかと。目的と手段がやや混同している感じがするので、もう少しシンプルにこの計画として整理をしてみてもどうか。「様々な主体との連携・協働」は、「広域計画の推進」の手法を書いていると思われるので、「広域計画の推進」に含めたほうがシンプルになるのではないかと。思う。
- ・施策運営目標の評価については、よく見ると、防災訓練の実施をすれば、「危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西の創造」ができていくように錯覚する。こういう図式は、誤解を生むのではないかと。総合的、客観的に評価するまとめや、現実とビジョンの乖離を正確に理解する表現が必要ではないかと。
- ・大阪・関西万博の関西パビリオンの実施に併せた関西プロモーション事業について、関西の広域的な魅力あふれる現実、イメージをわかりやすく伝える事業を展開すべきではないかと。

渥美 由喜 委員（内閣府地域働き方改革支援チーム委員）

- ・第5期広域計画の構成案にある一極集中の弊害、あるいは双眼構造という部分について、VS首都圏という打ち出し方をすることは非常に重要ではないかと。計画をどうやって伝えるか、届けられる人たちがどう受け取るかというミクロの視点で、VS首都圏、豊かな生活様式を実現できる豊かな環境が関西にあることを示してほしい。

梅原 利之 委員（十河信二記念館名誉館長）

- ・国土の双眼構造の実現について、今回の第5期広域計画では「首都機能バックアップ拠点への位置づけ等」が「首都機能バックアップの構造の構築」、要は「拠点の位置づけ」から「構造の構築」に変わっている。それに意味があるかということ。構造の構築をするなら本気でやってもらいたい。
- ・観光、インバウンドについては、新型コロナウイルス感染症発生前、国内の特定の場所に客が集中し、京都では観光公害が発生した。今後、インバウンドの受入を再開するときは、例えば瀬戸内海などにも観光へ行っていただくなど、新型コロナウイルス感染症発生前と同じ状況とならないようにすべき。

加藤 恵正 委員（兵庫県立大学特任教授）

- ・第5期広域計画の骨子案は、基本的には現在の第4期広域計画を踏襲する形でできている。ただ、第4期と第5期も、極端に言うと社会経済全体がこれまでとは全く違う世界になっており状況が違う。その中で、ベース、根幹の部分は計画なので踏襲ということはあったとしても、やはりコロナの影響がどうだったのか。地域経済社会にどのような影響を及ぼしたのかについては、かなり強調して計画をつくるべきではないか。
- ・また、新型コロナウイルス感染症は、地域労働市場に大きなインパクトをもたらした。そこから、地域労働市場をしっかりとつくっておかないと。地域は様々な大きな変化に対してもたないということが分かってきた。そういう意味では、これまで言わば触らなかった、あえて見て見ぬふりをしてきた地域労働市場の在り方について、第5期広域計画の中で明示してはどうか。頑健で柔軟な関西の地域労働市場形成を目指すというぐらいのことは書いていいのではないか。
- ・地域労働市場の形成を実現するにはどうしたらいいのか。切り札とも思えるのが広域プラットフォームの形成だと思う。政府などでも広域プラットフォームという言葉をよく使うが、実際には個々の考えるプラットフォームを提案されている。個々のプラットフォームも重要だが、むしろ関西圏域全体としての頑強で総合的なプラットフォームをつくっていく。行政、計画サイドと企業が、あるいは様々な外部労働市場を形成する組織が連動・連携するという形をつくっていくということで、関西圏域における競争力の優位性というのを、言わば社会システムの部分から提案していくこともこれから重要ではないか。

河田 恵昭 委員（阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター長）

- ・関西広域連合は国土の双眼構造という形で進めているが、首都直下地震が起こると日本が駄目になるという発想をしないといけない。東京が駄目になったら日本全体が駄目になる、それを緩和できるのは関西であるという視点から、関西広域連合は防災の在り方を主張しないといけない。出し方を変えていく、これが現実的ではないか。関西広域連合はそういう国内災害が起こったときの役割というものをもう少し謙虚に、特に首都圏の自治体に伝わるような活動をしたほうがいいのではないか。
- ・少子化対策については、もっと具体的に個別的に勇気を持って子供を産むという社会にしていけないといけない。それはひな形があるわけではなく、いろんなきっかけから

つながっていくと思う。関西広域連合から各自治体にお願いして、いろんなタイプの元気の出る具体策を紹介していただくというきっかけづくりをすることがとても重要ではないか。

衣笠 愛之 委員（(有)夢前夢工房・(株)兵庫大地の会代表取締役）

- ・計画は提案書だと思うが、これは誰に向けての提案書なのかなと感じた。魅力ある数字が出てきていない。本当に職員や府県がこれを見て頑張らないとダメとか、こういうところは協力したいとか、そういう内容になれば、もっと関西を誇れるようになるのではないか。
- ・ジェットロなど他の団体もうまく活用するとか、そういうことも表面に出していただけたら、関西として頑張っている姿が職員なり住民に届けられるのではないか。色々なところで関西広域連合の府県が連携していると思うので、もっと色々なところの連携も広域計画に書いていただけると、みんなが関西で頑張っているというのが見えてくる。

西村 教子 委員（鳥取環境大学国際交流センター長）

- ・第5期広域計画については、関西広域連合が実際にこういう施策を行う意味、何を目指しているのか。そこから全域にどう広がっていくのかということが見えてこなければ、何でこんな施策をしないといけないのかとか、どれだけ全域に波及していくものなのかという評価がしんどいのではないか。
- ・毎回ずっと追っかけて読む人ばかりではないということ意識して、一般の方が読んで「なるほどこういうことがあるんだ」と、関西広域連合というところで関西全体を盛り上げていけているんだなというのが実感できるようなつくりにしていただいたほうが、非常に親しみがあっていいのではないか。

山口 美知子 委員（(公財)東近江三方よし基金常務理事）

- ・第5期広域計画の骨子案の将来像のところに「地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西」を目指すというようなことが書いているが、取組のところを見ると「SDGsの普及推進」という言葉が挙がっている。SDGsに関しては、認定基準等も国連から発表されているし、世界ではすべての意思決定にこの考え方を導入しているかどうかということがかなり大きなチェック項目となっている。なので、SDGsに関してはもっと幅広な、ただの環境対策ではないという認識に立った上で記載を変えていかないといけない。
- ・また、民間での資金調達も、かなり大きくかじを切ろうとしているので、そういうものをいち早く大阪・関西万博などを見据えて仕組みとしてつくっていくというのも、特徴を出していく上で一つの考え方なのではないか。

山崎 亮 委員（(株)studio-L代表）

- ・第5期広域計画の骨子案で、「様々な主体との連携」の中に「住民等との協働」が含ま

れているが、ここに、これからの時代における住民参加って一体どういうふうにするのかということ、少なくともこれを掲げる様々な主体との連携については、しっかり書いてあると助かるだろうなと思う。ただ、ここは双方が期待しているところ。多分、基本的な考え方というのは本当に基本で、私たちの町のことを私たち抜きで決めるのはやめてください、これだけを書いておくべきである。

- 同様に骨子案の政策の企画調整等の中に「女性活躍の推進」が入っているが、今後の女性活躍の推進というものが、男性が構築した社会を前提とした女性活躍の推進だったら、何十年前に戻った感じがするので、そんなことにならないような書きぶりがぜひ欲しいし、やってほしい。

木村 陽子 副座長（奈良県立大学理事）

- 大規模広域災害を想定した取組については、大局からの見方もあるけれども、それと同時に地域の方から見た、例えば高齢者ホームが本当に津波に対して安全なのかとか、関西広域連合全体でそういう細やかな取組をしていくことが重要なのではないかな。
- 脱炭素社会とか循環型社会に向けては、ナレッジキャピタルや市町村でも様々な取組をしているところがあるので、計画にはできるだけそういう分かりやすい、また他の地域に対してのアピールとなるようなものをできるだけ入れていただきたい。
- 施策運営目標の評価については、アウトカムとアウトプットが必ずしもうまく整理できていなかった。こういうのをもっと分かりやすく書いて、外部の方にどう分かっていたかを考えて、もっと分かりやすく書く。
アウトカムとアウトプットをきちんと整理する。また、例えば毎年、数例だけでもいいから、実施例を載せる方がわかりやすいのではないかな。

新川 達郎 座長（同志社大学名誉教授）

- 広域計画については、誰に向けて、どんな魅力を伝えようとしているのかという点を改めて考えてみないといけない。
- 施策運営目標の評価については、関西広域連合にしかできないことを評価に表すことで、関西広域連合の取組を幅広く知っていただくことができるため、アウトプット、アウトカムの正しい設定が重要になる。
住民や市町村、関係団体等に直接的に影響を与える施策は構成府県市が実施していることから、関西広域連合は構成府県市の取組に対する伴走支援のあり方等、間接的にどのように刺激をしていくかについても考える必要がある。
また、関西広域連合において実施する事業を検討するに当たっては、何をターゲットとし、具体的にどのような成果をあげていくのかストーリーが見えるよう工夫することが重要である。